

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	30,395,490	
減損損失累計額	<u>△ 163,050</u>	30,232,440
建物	58,565,510	
減価償却累計額	<u>△ 33,201,069</u>	
減損損失累計額	<u>△ 583</u>	25,363,858
構築物	4,831,141	
減価償却累計額	<u>△ 2,716,119</u>	2,115,023
機械装置	131,750	
減価償却累計額	<u>△ 130,990</u>	761
工具器具備品	29,638,361	
減価償却累計額	<u>△ 24,680,797</u>	4,957,563
図書		5,191,621
美術品・收藏品		61,245
船舶	76,700	
減価償却累計額	<u>△ 75,735</u>	966
車両運搬具	166,546	
減価償却累計額	<u>△ 144,683</u>	21,863
建設仮勘定		<u>165,658</u>
有形固定資産合計		68,110,998

2 無形固定資産

特許権		36,122
商標権		479
ソフトウェア		224,936
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		<u>51,031</u>
無形固定資産合計		314,548

3 投資その他の資産

投資有価証券		312,804
長期性預金		<u>1,000,000</u>
投資その他の資産合計		1,312,804

固定資産合計

69,738,350

II 流動資産

現金及び預金		9,721,216
未収学生納付金収入		30,705
未収附属病院収入	4,414,985	
徴収不能引当金	<u>△ 15,263</u>	4,399,722
その他未収入金		485,573
たな卸資産		14,964
医薬品及び診療材料		489,402
前払費用		3,764
未収収益		2,302
その他		<u>12,036</u>

流動資産合計

15,159,683

資産合計

84,898,033

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	7,152,352	
資産見返補助金等	1,393,218	
資産見返寄附金	1,121,501	
資産見返物品受贈額	4,158,036	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,068	
建設仮勘定見返施設費	132,052	
建設仮勘定見返寄附金	4,484	
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,589	
特許権仮勘定見返補助金等	538	
特許権仮勘定見返寄附金	549	13,983,386

長期寄附金債務		94,702
長期前受受託研究費		75,551
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,042,097
長期借入金		7,028,260
退職給付引当金		391,864
長期リース債務		415,356
資産除去債務		140,571

固定負債合計 25,171,786

II 流動負債

運営費交付金債務	36,748	
寄附金債務	3,350,553	
前受受託研究費	422,295	
前受共同研究費	96,086	
前受受託事業費等	15,774	
前受金	151,059	
預り科学研究費補助金等	212,256	
預り金	260,198	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	597,581	
一年以内返済予定長期借入金	787,802	
未払金	4,916,533	
未払費用	3,152	
未払消費税等	8,351	
賞与引当金	32,998	
リース債務	252,209	

流動負債合計 11,143,593

負債合計

36,315,379

純資産の部

I 資本金

政府出資金	36,135,532	
資本金合計		36,135,532

II 資本剰余金

資本剰余金	26,434,943	
損益外減価償却累計額	△ 23,328,170	
損益外減損損失累計額	△ 163,571	
損益外利息費用累計額	△ 16,767	
民間出えん金	7,485	
資本剰余金合計		2,933,920

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	
教育研究・組織運営改善積立金	987,769	
積立金	499,738	
当期末処分利益	1,265,645	
(うち当期総利益)	(1,265,645)	

利益剰余金合計 9,513,201

純資産合計

48,582,653

負債純資産合計

84,898,033

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,999,328		
研究経費	2,108,573		
診療経費	13,871,952		
教育研究支援経費	572,127		
受託研究費	991,958		
共同研究費	342,489		
受託事業費等	334,810		
役員人件費	113,876		
教員人件費	12,126,521		
職員人件費	9,880,585	42,342,219	
一般管理費		1,045,490	
財務費用		85,225	
雑損		7,376	
経常費用合計		<u>43,480,310</u>	43,480,310
経常収益			
運営費交付金収益		12,227,439	
授業料収益		4,776,391	
入学金収益		668,226	
検定料収益		135,909	
附属病院収益		21,273,260	
受託研究収益		988,745	
共同研究収益		342,285	
受託事業等収益		334,048	
寄附金収益		1,191,910	
施設費収益		29,807	
補助金等収益		388,224	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	732,478		
資産見返補助金等戻入	213,132		
資産見返寄附金戻入	230,688		
資産見返物品受贈額戻入	123,462	1,299,760	
財務収益		9,245	
雑益			
財産貸付料収入	185,389		
講習料収入	47,245		
物品等売却収入	48,724		
研究関連収入	267,969		
その他雑益	238,867	788,194	
経常収益合計		<u>44,453,442</u>	44,453,442
経常利益		<u>973,132</u>	973,132
臨時損失			
固定資産除却損		16,530	
その他臨時損失		3,828	20,358
臨時利益			
固定資産売却益		5,987	
資産見返運営費交付金等戻入(除売却分)		3,279	
資産見返補助金等戻入(除売却分)		3,186	
資産見返寄附金戻入(除売却分)		9,326	
資産見返物品受贈額戻入(除売却分)		0	
その他臨時利益		231,485	253,263
当期純利益		<u>1,206,037</u>	1,206,037
目的積立金取崩額		59,607	59,607
当期総利益		<u><u>1,265,645</u></u>	<u>1,265,645</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,608,730	
人件費支出	△ 22,432,334	
その他の業務支出	△ 930,758	
運営費交付金収入	12,555,056	
授業料収入	4,367,649	
入学金収入	662,896	
検定料収入	135,909	
附属病院収入	21,080,088	
受託研究収入	1,119,199	
共同研究収入	369,900	
受託事業等収入	322,834	
補助金等収入	497,949	
寄附金収入	1,450,899	
その他収入	825,088	
預り金の増加	944	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,416,589	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,402,301	
有価証券の償還による収入	25,100,000	
定期預金の預入による支出	△ 14,600,000	
定期預金の払戻による収入	14,600,000	
共同運用預り金の返還による支出	△ 4,900,000	
共同運用預り金の受入による収入	4,900,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,713,227	
有形固定資産の売却による収入	65,134	
施設費による収入	221,706	
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 31,567	
資産除去債務の履行による支出	△ 6,029	
小計	△ 2,766,283	
利息及び配当金の受取額	10,147	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,756,136	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 675,225	
長期借入れによる収入	505,170	
長期借入金の返済による支出	△ 821,512	
リース債務の返済による支出	△ 604,039	
小計	△ 1,595,606	
利息の支払額	△ 88,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,683,906	
IV 資金増加額	△ 23,453	
V 資金期首残高	5,344,669	
VI 資金期末残高	5,321,216	

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,265,644,511
当期総利益	1,265,644,511	
II 利益処分額		
積立金	671,678,944	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究・組織運営改善積立金	<u>593,965,567</u>	<u>1,265,644,511</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	42,342,219	
	一般管理費	1,045,490	
	財務費用	85,225	
	雑損	7,376	
	臨時損失	20,358	43,500,668
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,776,391	
	入学金収益	△ 668,226	
	検定料収益	△ 135,909	
	附属病院収益	△ 21,273,260	
	受託研究収益	△ 988,745	
	共同研究収益	△ 342,285	
	受託事業等収益	△ 334,048	
	寄附金収益	△ 1,191,910	
	資産見返寄附金戻入	△ 230,688	
	財務収益	△ 9,245	
	雑益	△ 520,225	
	臨時利益	△ 246,798	△ 30,717,730
	業務費用合計		12,782,938
II	損益外減価償却相当額		1,288,605
III	損益外減損損失相当額		163,633
IV	損益外利息費用相当額		2,105
V	損益外除売却差額相当額		1,855
VI	引当外賞与増加見積額		65,013
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 220,109
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	156,845	
	政府出資の機会費用	—	156,845
IX	国立大学法人等業務実施コスト		14,240,885

(重要な会計方針)

国立大学会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。なお、基幹運営費交付金及び特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用している。また、プロジェクト研究等の一部については、業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入によって購入した償却資産については、当該研究等期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を簡便法により計算し、計上している。

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	337,971 千円
退職給付費用	97,562 千円
退職給付の支払額	△ 43,669 千円
期末における退職給付引当金	<u>391,864 千円</u>

退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,562 千円
----------------	-----------

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△75,834千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による低価法
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき0%で計算している。
7. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表注記）

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の債務に対する保証	3,639,678 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額	1,233,792 千円
3. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	10,305,512 千円
4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高	
担保提供資産残高	
土地	5,318,418 千円
建物	3,738,005 千円
債務残高	6,676,878 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,148,823 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,649,263 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,499,560 千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	540,854 千円
---	------------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

国からの出資でなく譲与としたことによるもの	89,773 千円
-----------------------	-----------
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

国からの出資でなく譲与としたことによるもの	258,801 千円
	4,388,988 千円
6. 賃貸不動産の時価等

当法人は御幸地区、樽味地区、鷹子地区、重信地区に寄宿舎等を有している。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,290,313	△ 84,711	2,205,602	2,172,988

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

取得等による増加（国際交流会館改修）	1,020 千円
当期減価償却等による減少	85,730 千円

（注3）当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人で算定した金額、建物に関しては平成30年度末の帳簿価額（貸借対照表計上額）である。

また、賃貸不動産に関する平成30年度における収益及び費用の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
124,651	85,730 (7,954)	—

（注1）寄宿舎の維持のための修繕費は実務上把握することが困難であるため計上していない。

（注2）賃貸費用に含まれる損益外減価償却費相当額については、（ ）に内数で示している。

7. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借り入れによっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公社債及び譲渡性預金を保有している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	312,804	311,092	△ 1,713
(2) 長期性預金	1,000,000	1,000,175	175
(3) 現金及び預金	9,721,216	9,721,216	—
(4) 未収附属病院収入	4,414,985	4,414,985	—
徴収不能引当金(※2)	△ 15,263	△ 15,263	—
	4,399,722	4,399,722	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(3,639,678)	(3,770,538)	(130,860)
(6) 長期借入金	(7,816,062)	(7,896,407)	(80,345)
(7) リース債務	(667,564)	(667,593)	(29)
(8) 未払金	(4,916,533)	(4,916,533)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額のうち10,702千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

(3) 現金及び預金及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 資産除去債務関連

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	144,178 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	2,156 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 5,764 千円
期末残高	140,571 千円

9. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	北持田宿舎 (愛媛県松山市北持田町128-1)	105,460
職員宿舎	土地	喜与町宿舎 (愛媛県松山市喜与町1丁目8番地8)	65,230
職員宿舎	建物	北吉井宿舎2号棟 (愛媛県松山市桑原2丁目9番8号)	299
職員宿舎	土地	横河原宿舎 (愛媛県東温市横河原)	191,410
職員宿舎	建物	横河原宿舎1号棟 (愛媛県東温市横河原)	273
職員宿舎	建物	横河原宿舎2号棟 (愛媛県東温市横河原)	11

②減損の認識に至った経緯

本学が保有する職員宿舎は、段階的に全て廃止することを決定しており、上記職員宿舎については、全ての入居者が退居したため、減損を認識した。

なお、平成29年度中に入居者が退居した北持田宿舎については、平成29年度において、減損の兆候が認められた固定資産としていたが、今年度より減損を認識した固定資産として注記する。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額 (単位：千円)

減損を認識した固定資産	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
北吉井宿舎2号棟	建物	299	0	299
横河原宿舎	土地	163,050	0	163,050
横河原宿舎1号棟	建物	273	0	273
横河原宿舎2号棟	建物	11	0	11

(注) 減損を認識した北持田宿舎及び喜与町宿舎については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っているため、減損額は計上していない。

④回収可能サービス価額の算定方法

北持田宿舎(土地)、喜与町宿舎(土地)、横河原宿舎(土地)については、不動産鑑定評価額等を正味売却価額とし算出した。

北吉井宿舎2号棟(建物)、横河原宿舎1号棟(建物)、横河原宿舎2号棟(建物)については、耐用年数を経過しており市場価値はなく、かつ、今後の使用見込みがないため備忘価額とした。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生宿泊施設	建物	農学部附属農場 学生宿泊棟 (愛媛県松山市八反地甲498)	2,134
看護師宿舎	建物	医学部附属病院 (愛媛県東温市志津川)	19,974

②認められた減損の兆候の概要

学生宿泊施設については、農学部の組織再編により、宿泊を伴う実習が必須科目となる対象学生の減少により、稼働率が著しく低下した。

看護師宿舎については、近隣の賃貸住宅の増加等により稼働率が50%以上低下した。

③減損の認識に至らないとした根拠

学生宿泊施設については、稼働率は低下しているが、引き続き建物全てを実習時の宿泊施設として使用するため。

看護師宿舎については、稼働率は低下しているが、引き続き看護師宿舎として使用するため。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
職員宿舎	建物	北吉井宿舎1号棟 (愛媛県松山市桑原2丁目9番8号)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
北吉井宿舎1号棟	建物	令和3年4月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

本学の教職員宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、耐震基準を満たしていないこと並びに施設及び設備の老朽化等を総合的に勘案し、当該建物について使用しないという決定を行った。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額 (単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
北吉井宿舎1号棟	建物	0	—	—

10. 土地の譲渡に伴う資本金の減少等

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：45,387千円 所在：松山市文京町3番1 面積：729.70㎡

帳簿価額：9,772千円 所在：松山市文京町2番5 面積：137.64㎡

(2) 譲渡理由

地方公共団体からの求めによる道路拡幅のため

(3) 譲渡収入の額

65,134千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

31,567千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成31年3月29日

(7) 減資額

27,580千円

(損益計算書注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの

資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額

1,436,446千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費

910,722千円

当期総利益に与える影響額(差引き)

525,724千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの

資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が

診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

—千円

525,724千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

9,721,216千円

うち定期預金(控除)

4,400,000千円

資金期末残高

5,321,216千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品

90,791千円

その他

15,369千円

(2) 現物寄附による少額備品、消耗品の取得

65,459千円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

398,274千円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	16
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	18
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	27
20-2 寄附金の受入額の明細	27
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	27
23. 受託事業等の明細	28
24. 科学研究費補助金の明細	28
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	29
25-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	29
25-3 未払金	29
26. 関連公益法人等	30

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	33,089,958	54,837	4,207	33,140,589	19,327,545	1,073,815	37	—	37	13,813,007
	構築物	2,425,928	13,032	15,258	2,423,703	1,743,482	116,955	—	—	—	680,221
	機械装置	76,984	—	—	76,984	76,984	—	—	—	—	0
	工具器具備品	2,275,472	8,440	2,252	2,281,660	2,127,327	96,313	—	—	—	154,333
	図書	3,066	—	—	3,066	—	—	—	—	—	3,066
	船舶	9,870	—	—	9,870	9,870	—	—	—	—	0
	車両運搬具	9,298	—	—	9,298	8,522	846	—	—	—	776
	計	37,890,575	76,310	21,716	37,945,169	23,293,729	1,287,929	37	—	37	14,651,402
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	25,130,016	297,157	2,252	25,424,921	13,873,524	1,046,000	547	—	547	11,550,851
	構築物	2,020,409	411,513	24,483	2,407,439	972,637	153,801	—	—	—	1,434,802
	機械装置	54,766	—	—	54,766	54,006	347	—	—	—	761
	工具器具備品	26,320,797	1,975,268	939,364	27,356,701	22,553,470	2,045,115	—	—	—	4,803,231
	図書	5,278,809	41,693	131,947	5,188,555	—	—	—	—	—	5,188,555
	船舶	66,830	—	—	66,830	65,865	300	—	—	—	966
	車両運搬具	153,635	3,613	—	157,248	136,161	10,716	—	—	—	21,087
	計	59,025,264	2,729,243	1,098,046	60,656,461	37,655,663	3,256,278	547	—	547	23,000,252
非償却資産	土地	30,450,650	—	55,160	30,395,490	—	—	163,050	—	163,050	30,232,440
	美術品・收藏品	53,625	7,620	—	61,245	—	—	—	—	—	61,245
	建設仮勘定	49,527	299,181	183,050	165,658	—	—	—	—	—	165,658
	計	30,553,802	306,801	238,209	30,622,394	—	—	163,050	—	163,050	30,459,344
有形固定資産合計	土地	30,450,650	—	55,160	30,395,490	—	—	163,050	—	163,050	30,232,440
	建物	58,219,974	351,994	6,458	58,565,510	33,201,069	2,119,815	583	—	583	25,363,858
	構築物	4,446,337	424,546	39,741	4,831,141	2,716,119	270,756	—	—	—	2,115,023
	機械装置	131,750	—	—	131,750	130,990	347	—	—	—	761
	工具器具備品	28,596,269	1,983,708	941,616	29,638,361	24,680,797	2,141,428	—	—	—	4,957,563 (注1) (注2)
	図書	5,281,875	41,693	131,947	5,191,621	—	—	—	—	—	5,191,621 (注3)
	美術品・收藏品	53,625	7,620	—	61,245	—	—	—	—	—	61,245
	船舶	76,700	—	—	76,700	75,735	300	—	—	—	966
	車両運搬具	162,933	3,613	—	166,546	144,683	11,563	—	—	—	21,863
	建設仮勘定	49,527	299,181	183,050	165,658	—	—	—	—	—	165,658
計	127,469,641	3,112,354	1,357,971	129,224,023	60,949,392	4,544,207	163,633	—	163,633	68,110,998	
無形固定資産(特定償却資産)	特許権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商標権	1,111	—	—	1,111	944	111	—	—	—	167
	ソフトウェア	34,485	—	—	34,485	33,496	565	—	—	—	988
	計	35,596	—	—	35,596	34,441	676	—	—	—	1,155
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	45,379	13,370	2,948	55,802	19,680	6,939	—	—	—	36,122
	商標権	2,079	—	—	2,079	1,767	208	—	—	—	312
	ソフトウェア	2,212,014	28,521	53,223	2,187,311	1,963,364	405,300	—	—	—	223,947
	計	2,259,472	41,891	56,171	2,245,192	1,984,811	412,447	—	—	—	260,381
非償却資産	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	—	1,980
	特許権仮勘定	55,357	11,709	16,034	51,031	—	—	—	—	—	51,031
	計	57,821	11,709	16,034	53,495	—	—	484	—	—	53,011
無形固定資産合計	特許権	45,379	13,370	2,948	55,802	19,680	6,939	—	—	—	36,122
	商標権	3,190	—	—	3,190	2,712	319	—	—	—	479
	ソフトウェア	2,246,499	28,521	53,223	2,221,796	1,996,861	405,865	—	—	—	224,936
	電話加入権	2,464	—	—	2,464	—	—	484	—	—	1,980
	特許権仮勘定	55,357	11,709	16,034	51,031	—	—	—	—	—	51,031
	計	2,352,889	53,600	72,205	2,334,284	2,019,252	413,123	484	—	—	314,548
投資その他の資産	投資有価証券	10,702	302,301	198	312,804	—	—	—	—	—	312,804
	長期性預金	1,600,000	300,000	900,000	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000
	計	1,610,702	602,301	900,198	1,312,804	—	—	—	—	—	1,312,804

(注1) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

工具器具備品	
附属病院医療用機器	1,066,964 千円
教育・研究用等機器	519,064 千円

(注2) 当期減少額の主なものは以下のとおりである。

附属病院医療用機器 (リース)	499,393 千円
-----------------	------------

(注3) 当期減少額のうち西日本豪雨による廃棄は、図書38,878千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	24,397	149,947	—	159,380	—	14,964	
医薬品	243,919	5,151,115	—	5,089,945	—	305,089	
診療材料	168,107	3,324,094	—	3,307,889	—	184,312	
合 計	436,423	8,625,156	—	8,557,214	—	504,366	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	本部	松山市道後樋又10-13、道後樋又2番、文京町3番	925.00(m)	地中管路	39	
"	本部	松山市文京町3番	181.70	電話線	1	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	35.00	通路橋	39	
"	農学部	松山市樽味3丁目5番7号	2.86	通路橋	3	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	47.95	作業場	26	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	2,266.78	事務所	1,951	
"	宇和島市植物工場	宇和島市津島町近家1651-34	22,445.24	公園	2,357	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	4.67	看板	4	
"	アバンテックインセンター	松山市湊町3丁目8番1・8番28・8番29	367.92	公園	2,739	
建物	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町船越1289番地1	912.56	事務所	7,877	
"	地域ケアセンター	西予市野村町野村9号53番地	58.99	事務所	552	
"	さつき寮	上浮穴郡久万高原町久万65番地	55.44	事務所	720	
"	紙産業技術センター	四国中央市妻島町乙127	436.15	事務所	3,309	
"	地域ケアセンター	八幡浜市大平1番耕地638番地	38.85	事務所	576	
"	林業研究センター	上浮穴郡久万高原町菅生二番耕地280-38	270.00	事務所	2,273	
"	アバンテックインセンター	松山市湊町三丁目7番地12	176.74	事務所	3,078	
"	アバンテックインセンター	松山市花園町4番地9	192.30	事務所	1,337	
"	南予水産研究センター	南宇和郡愛南町内泊25番地1	973.98	事務所	6,955	
"	地域協働センター西条	西条市ひうち1番地16	179.70	事務所	835	
"	農学部	宇和島市小池1679番地3	130.80	事務所	637	
"	宇和海沿岸地域事前復興センター	八幡浜市北浜一丁目1590番地34	228.06	事務所	1,200	
"	柑橘産業イノベーションセンター南予ケアセンター	宇和島市吉田町法花津7-115	22.50	事務所	17	
	小 計				36,524	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
工具器具備品	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス	一式	816	
"	封入管式X線源 SXT-110	一式	3,145	
"	イオン銃 SIE-210	一式	2,065	
"	モノクロメーター SMC-310	一式	928	
"	真空排気装置 SVC-401	一式	1,365	
"	マルチチャンネルプレート SML-552	一式	746	
"	ズーム光学顕微鏡 SZOM-611	一式	618	
"	コントローラ SCL-701	一式	4,257	
"	CCDカメラ pco.1600-1G型	一式	569	
"	蛍光シグナル評価システム2 浜松ホトクス製 イメージインテンシファイアC8600-05セット	一式	804	
"	フローサイトメーター ベックマン・コールター社 Gallios A94303	一式	3,707	
"	ChemiDocMP ImageLabPCシステム 170-8280J1 化学発光ゲル撮影装置 バイオ・ラッド	一式	1,072	
"	移動型X線Cアームシステム	一式	2,103	
"	立式ホールボディカウンタ	一式	11,521	
"	CARS分析装置	一式	2,407	
"	電気炉	一式	753	
"	高速発光分光装置 6316 チューニングレンジ：810～830nm最低出力：3mW	一式	1,753	
"	分光放射計 SR-3測定距離：350nm～∞測定波長：380～780nm	一式	654	
"	薄膜電極蒸着装置	一式	6,542	
"	LIFプラズマ診断装置	一式	2,728	
"	冷陰極管試験装置	一式	1,308	
"	ダブルモノクロメータ	一式	700	
"	音響インピーダンス管計測システム スペクトリス(株)製 4206T+3560C	一式	1,908	
"	計算機サーバー HPC46TX-850Q	一式	650	
"	サーバ(株)シーティソリューションCSP-30XDDR3	一式	1,293	

区 分	品 名 ・ 規 格	数 量	機会費用の金額	摘 要
〃	サーバー UNICON CTOサーバH	一式	2,543	
〃	火災津波避難シミュレーションソフトウェアシステム	一式	995	
〃	ゲートウェイ Kerlink LoRa IOT STATION/923 PDTIOT-ISS02	一式	553	
〃	熱画像入力装置 TOF方式赤外線3次元距離測定カメラMESA社製 SR-3000 外	一式	753	
〃	データ管理・情報発信用サーバ DELL製	一式	742	
〃	分光光度分析装置 分光器：相馬光学製	一式	525	
〃	給液制御システム 日進機械製NCS-AOT、NC-W12、NC-C12、NC-MAL	一式	541	
〃	クロロフィルム蛍光画像入力装置 CCDカメラ：Alled Vision Technologies製 Stingray F-145B-ASG 外	一式	745	
〃	抗酸化活性測定装置 日立ハイテック製 SH-8000Lab (マイクロプレートリーダー) 外	一式	1,234	
〃	分子(鉄ポルフィリン鎖体)計算解析装置 パソコン：X96TWINTEL290 外	一式	695	
〃	光合成分析装置 メイフォース製 LI-6400/MC	一式	1,089	
〃	育成試験システム	一式	3,016	
〃	環境制御システム	一式	1,814	
〃	溶液制御システム	一式	1,724	
〃	液体クロマトグラフ検出器システム 日立ハイテック製L-2485/L2455	一式	1,001	
〃	粉砕器 アキラ機工 SFL-300-PIN	一式	698	
〃	粒粉体バッチ式熱処理装置 日清エンジニアリングハイブリットキルンmini	一式	653	
〃	フルオートマティック物性測定システム CR-3000EX-S	一式	534	
〃	MediasiteLive MLモバイル型	一式	665	
〃	水質テレメータシステム JFEアドバンテック(株)製 外	一式	630	
〃	クラスター型コンピュータ リアルコンピューティングRC C-SERVER	一式	1,280	
〃	自動精密低速切断機 ビュラーアイソメット自動精密切断機11-1280-001	一式	793	
〃	超音波加工機 日本電子工業UM-150CS	一式	1,505	
〃	RC Shelf Server FUYUKI II クラスターシステム リアルコンピューティング	一式	584	
〃	リアルタイムPCRシステムLightCycler480 ロシュBMY-5015278TLYE	一式	642	
〃	バイオフィットメーター エッペンドルフプラス	一式	884	
〃	多検体蛋白質分離分析システム	一式	1,656	
〃	多検体翻訳型構築システム	一式	3,686	
〃	マイクロシンチレーションカウンター	一式	5,645	
〃	酸素アッセイシステム	一式	2,508	
〃	無細胞蛋白質合成多検体システム	一式	1,086	
〃	移動式検査路 片持ち型	一式	604	
〃	害虫識別・カウント用画像処理プログラム ソフトウェア	一式	619	
〃	画像管理システム 管理用サーバNS100-2186Y	一式	1,211	
〃	三次元形状解析装置 XG-X2800 外	一式	520	
〃	超純水製造装置システム・日本ミリポリア 他	一式	21,535	
	小 計		120,321	
合 計			156,845	

(4) PFIの明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
該当なし					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘 要
	該当なし					
	計					
満期保有目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
	(株) 東京電力パワーグリッド社債 第11回	302,301	300,000	302,103	—		
	計	302,301	300,000	302,103	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	普通株式（寄附受） （株）セルリアーサイエンス	3		3	—	—	
	普通株式（寄附受） （株）テカネットワーク四国	10,699		10,699	—	—	
	計	10,702		10,702	—	—	
貸借対照表計上額				312,804			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
関係会社株式 （基準第85）	銘柄	取得価額	純資産比率割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した 評価差額（基準第85）	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

その他の関係会 社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	該当なし					
	計					
その他の関係会 社 有価証券 （基準第85）	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした 投資事業有限責任組合 損益相当額（基準第85）	当期損益外処理をした その他有価証券評価差額 （基準第85）	摘 要
	該当なし					
	計					
貸借対照表計上額						

(6) 出資金の明細

(単位：千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（出資比率）	摘 要
該当なし						
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
該当なし						
計						

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備資金	3,926,448	230,364	178,180	3,978,632	0.39	令和26年3月20日	
設備整備資金	2,999,908	274,806	576,468	2,698,246	0.36	令和11年3月20日	
民間金融機関	1,206,048	—	66,864	1,139,184	0.56	令和19年3月31日	
計	8,132,404	505,170	821,512	7,816,062			

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当なし							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,658	32,998	32,658	—	32,998	
合計	32,658	32,998	32,658	—	32,998	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,227,213	187,772	4,414,985	16,860	△ 1,597	15,263	(注1)(注2)
計	4,227,213	187,772	4,414,985	16,860	△ 1,597	15,263	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2) 「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	337,971	97,562	43,669	391,864	
退職一時金に係る債務	337,971	97,562	43,669	391,864	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	337,971	97,562	43,669	391,864	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は43,669千円である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト除去費用(石綿障害予防規則等)	17,440	273	—	17,713	基準第90特定 有
アスベスト除去費用(石綿障害予防規則等)	1,467	—	—	1,467	基準第90特定 無
放射性廃棄物除去費用(放射線障害防止法等)	890	—	—	890	基準第90特定 有
放射性廃棄物除去費用(放射線障害防止法等)	8,344	51	—	8,395	基準第90特定 無
借家に係る除去費用	2,923	66	—	2,989	基準第90特定 有
借地上の建物に係る除去費用	113,114	1,766	5,764	109,116	基準第90特定 有
計	144,178	2,156	5,764	140,571	

(12) 保証債務の明細

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	4,314,903	—	—	—	675,225	1	3,639,678	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	36,163,112	—	27,580	36,135,532	(注1)
	計	36,163,112	—	27,580	36,135,532	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
	施設費	17,474,065	63,875 (37,432)	—	17,537,941	(注2)
	NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
	寄附金等	10,033	2,000	—	12,033	(注3)
	目的積立金	5,245,254	188,487	5,960	5,427,781	(注4)(注5)
	その他	△ 327,167	—	10,348	△ 337,516	(注6)
	計	26,196,890	254,362	16,309	26,434,943	
	損益外減価償却累計額	△ 22,059,426	△ 1,288,605	△ 19,861	△ 23,328,170	(注7)(注8)
	損益外減損損失累計額	△ 484	△ 163,087	—	△ 163,571	(注9)
	損益外利息費用累計額	△ 15,019	△ 2,105	△ 356	△ 16,767	(注10)(注11)
	民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
	差 引 計	4,129,446	△ 1,199,435	△ 3,909	2,933,920	

(注1) 政府出資金の当期減少額は、土地の譲渡によるものである。

(注2) 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものである。

なお、()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額(内数)である。

(注3) 資本剰余金の寄附金等の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注4) 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものである。

(注5) 資本剰余金の目的積立金の当期減少額は、目的積立金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注6) 資本剰余金のその他の当期減少額は、現物出資及びNTT無利子借入金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注7) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資・施設費及び目的積立金を財源とする固定資産及び資産除去債務に対応する除去費用の減価償却の計上によるものである。

(注8) 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資・資産除去債務・目的積立金及びNTT無利子借入金を財源とする固定資産の除却によるものである。

(注9) 資本剰余金の損益外減損損失累計額の当期増加額は、固定資産の減損によるものである。

(注10) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期増加額は、資産除去債務の当年度の利息費用増加分である。

(注11) 資本剰余金の損益外利息費用累計額の当期減少額は、資産除去債務の除却によるものである。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,760,049	—	—	6,760,049	
準用通則法第44条第1項積立金	—	499,738	—	499,738	(注1)
教育研究・組織運営改善積立金	630,787	605,076	248,094	987,769	(注1)(注2)
計	7,390,836	1,104,814	248,094	8,247,557	

(注1) 当期増加は平成29事業年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期減少は当該積立金の使途に沿った使用によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業	教育研究・組織運営改善積立金				計
	教育・研究環境整備事業	教育・研究の質の向上のための事業	附属病院の診療体制充実等事業	業務改善・組織運営充実等事業	
建物	3,450	2,500	2,801	—	8,751
工具器具備品	2,963	5,477	171,296	—	179,736
小 計	6,413	7,977	174,097	—	188,487
教育経費					
消耗品費	6,841	307	—	—	7,148
備品費	8,387	325	—	—	8,712
旅費交通費	—	406	—	—	406
通信運搬費	16	—	—	—	16
賃借料	—	101	—	—	101
修繕費	3,558	—	—	—	3,558
広告宣伝費	—	1,302	—	—	1,302
報酬・委託・手数料	500	384	—	—	883
研究経費					
備品費	—	70	—	—	70
旅費交通費	—	656	—	—	656
諸会費	—	65	—	—	65
報酬・委託・手数料	—	0	—	—	0
診療経費					
材料費					
医療用消耗器具備品費	—	—	15,328	—	15,328
設備関係費					
修繕費	—	—	437	—	437
経費					
雑費	—	—	92	—	92
職員人件費	—	22	—	29	51
一般管理費					
備品費	—	—	—	210	210
旅費交通費	—	—	—	592	592
通信運搬費	—	—	—	22	22
賃借料	—	—	—	100	100
広告宣伝費	—	—	—	16,776	16,776
報酬・委託・手数料	—	—	—	3,082	3,082
小 計	19,302	3,638	15,857	20,810	59,607
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—
合 計	25,715	11,615	189,954	20,810	248,094

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		198,515	
備品費		61,630	
印刷製本費		39,178	
図書費		12,718	
水道光熱費		230,369	
旅費交通費		150,467	
通信運搬費		15,095	
賃借料		9,763	
車両燃料費		1,007	
保守費		107,809	
修繕費		66,659	
損害保険料		1,085	
広告宣伝費		33,995	
行事費		7,793	
諸会費		11,316	
会議費		981	
報酬・委託・手数料		239,947	
奨学費		431,690	
減価償却費		333,587	
貸倒損失		2,030	
雑費		42,991	
租税公課		699	1,999,328
研究経費			
消耗品費		400,301	
備品費		147,787	
印刷製本費		27,028	
図書費		20,108	
水道光熱費		113,498	
旅費交通費		331,897	
通信運搬費		18,057	
賃借料		15,474	
車両燃料費		2,876	
保守費		60,175	
修繕費		75,996	
損害保険料		340	
広告宣伝費		17,170	
諸会費		56,969	
会議費		852	
報酬・委託・手数料		306,038	
奨学費		2,213	
減価償却費		467,359	
雑費		43,784	
租税公課		652	2,108,573
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,450,505		
診療材料費	3,275,322		
医療用消耗器具備品費	86,981		
給食用材料費	236	8,813,044	
委託費			
検査委託費	125,284		
給食委託費	322,446		
寝具委託費	26,658		
医事委託費	138,932		
清掃委託費	85,336		
保守委託費	80,465		
その他の委託費	313,888	1,093,010	
設備関係費			
減価償却費	2,293,473		
機器賃借料	206,799		
修繕費	205,117		
機器保守費	480,177		
車両関係費	5	3,185,571	
研修費		1,346	

経費			
消耗品費		147,690	
備品費		9,610	
印刷製本費		6,468	
図書費		5,027	
水道光熱費		320,001	
旅費交通費		48,522	
通信運搬費		15,600	
賃借料		5,548	
保守費		31,445	
保険料		27,339	
広告宣伝費		7,790	
諸会費		9,316	
会議費		59	
報酬・委託・手数料		101,718	
職員被服費		9,931	
徴収不能引当金繰入額		3,991	
雑費		27,598	
租税公課		1,277	
利息費用		51	
		<u>51</u>	<u>778,981</u>
教育研究支援経費			13,871,952
消耗品費			12,623
備品費			573
印刷製本費			144
図書費			259,057
水道光熱費			30,654
旅費交通費			931
通信運搬費			12,561
賃借料			225
保守費			26,270
修繕費			8,414
諸会費			220
報酬・委託・手数料			10,116
減価償却費			167,782
雑費			33,005
租税公課			<u>9,552</u>
受託研究費			<u>572,127</u>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	28,707		
賞与	1,012		
退職給付費用	234		
法定福利費	<u>4,090</u>	34,043	
非常勤教員給与			
給料	36,454		
賞与	823		
賞与引当金繰入額	481		
法定福利費	<u>3,938</u>	<u>41,697</u>	75,740
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	62,572		
法定福利費	<u>6,517</u>	<u>69,089</u>	69,089
消耗品費			210,601
備品費			34,471
印刷製本費			2,693
図書費			2,792
水道光熱費			66,262
旅費交通費			85,171
通信運搬費			5,901
賃借料			6,038
車両燃料費			472
保守費			11,264
修繕費			7,191
損害保険料			82
広告宣伝費			3,397
諸会費			5,810
会議費			5
報酬・委託・手数料			208,053

減価償却費			189,228	
雑費			1,241	
租税公課			6,458	991,958
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	26,275			
賞与	1,102			
退職給付費用	941			
法定福利費	3,164	31,482		
非常勤教員給与				
給料	12,663			
法定福利費	1,740	14,403	45,885	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,092			
法定福利費	710	10,802	10,802	
消耗品費			120,094	
備品費			27,985	
印刷製本費			211	
図書費			12,045	
水道光熱費			13,706	
旅費交通費			41,506	
通信運搬費			1,017	
賃借料			5,267	
車両燃料費			23	
保守費			3,204	
修繕費			8,218	
広告宣伝費			439	
諸会費			3,948	
報酬・委託・手数料			25,444	
減価償却費			21,155	
雑費			349	
租税公課			1,191	342,489
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	23,066			
賞与	2,767			
賞与引当金繰入額	1,569			
退職給付引当金繰入額	179			
法定福利費	3,915	31,497		
非常勤教員給与				
給料	25,152			
賞与	626			
法定福利費	677	26,455	57,952	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	7,329			
賞与	1,424			
賞与引当金繰入額	613			
法定福利費	1,311	10,677		
非常勤職員給与				
給料	31,135			
賞与	131			
賞与引当金繰入額	405			
法定福利費	3,768	35,439	46,117	
消耗品費			53,614	
備品費			5,959	
印刷製本費			4,955	
図書費			2,314	
水道光熱費			14,819	
旅費交通費			58,889	
通信運搬費			1,140	
賃借料			13,686	
車両燃料費			17	
保守費			5,544	

修繕費		3,114	
損害保険料		235	
広告宣伝費		15,634	
諸会費		1,770	
会議費		754	
報酬・委託・手数料		36,635	
減価償却費		3,374	
雑費		724	
租税公課		7,562	334,810
役員人件費			
報酬		74,514	
賞与		28,171	
法定福利費		11,191	113,876
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,882,397		
賞与	2,017,312		
賞与引当金繰入額	28,769		
退職給付費用	616,346		
退職給付引当金繰入額	16,889		
法定福利費	1,356,468	10,918,181	
非常勤教員給与			
給料	1,065,087		
賞与	7,325		
賞与引当金繰入額	598		
法定福利費	135,330	1,208,340	12,126,521
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,415,647		
賞与	1,565,093		
賞与引当金繰入額	563		
退職給付費用	469,116		
退職給付引当金繰入額	80,494		
法定福利費	1,064,322	8,595,234	
非常勤職員給与			
給料	1,087,900		
賞与	30,743		
法定福利費	166,708	1,285,351	9,880,585
一般管理費			
消耗品費		43,355	
備品費		8,731	
印刷製本費		6,250	
図書費		5,610	
水道光熱費		200,205	
旅費交通費		59,566	
通信運搬費		14,990	
賃借料		6,419	
車両燃料費		3,571	
福利厚生費		33,103	
保守費		72,704	
修繕費		31,018	
損害保険料		21,697	
広告宣伝費		42,544	
行事費		2,604	
諸会費		17,828	
会議費		655	
報酬・委託・手数料		188,449	
減価償却費		192,768	
雑費		80,809	
租税公課		12,614	1,045,490

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	0	—	0	—	—	0	—
29年度	253,843	—	50,834	203,009	—	253,843	—
30年度	—	12,555,056	12,176,604	339,704	2,000	12,518,308	36,748
合計	253,843	12,555,056	12,227,439	542,713	2,000	12,772,152	36,748

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	—	—	10,469,594	10,469,594
業務達成基準適用業務	—	11,448	570,194	581,642
費用進行基準適用業務	0	39,387	1,136,816	1,176,203
合計	0	50,834	12,176,604	12,227,439

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	182,706	132,052	26,443	24,212	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	39,000	—	37,432	1,568	—	
計	221,706	132,052	63,875	25,779	—	

(注) 損益計算書の施設費収益には、前期に交付された施設整備費補助金からの振替額4,027千円が含まれているため、本表の収益の計とは一致していない。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	62,226	—	799	—	—	60,473	953	—	額の確定による返還
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	29,645	—	32	—	—	29,613	—	—	
	文部科学省	間接経費	—	2,766	—	—	—	—	2,766	—	—	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	—	82,561	—	22,741	—	—	59,820	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	3,483	—	—	—	—	3,463	20	—	額の確定による返還
国際研究拠点形成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	20,000	—	—	—	—	20,000	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	132,394	374	20,660	—	—	111,361	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	11,164	—	8,461	—	—	2,375	328	—	額の確定による減額
	経済産業省	間接経費	—	2,408	—	—	—	—	2,313	95	—	額の確定による減額
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	10,745	—	—	—	—	10,745	—	—	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	—	7,108	—	—	—	—	7,108	—	—	
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	厚生労働省	直接経費	—	9,258	—	—	—	—	9,258	—	—	
女性医師等キャリア支援事業委託費	厚生労働省	直接経費	—	200	—	—	—	—	200	—	—	
愛媛県医療救護班活動支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	211	—	—	—	—	211	—	—	
愛媛県周産期医療担当医等確保支援事業補助金	愛媛県	直接経費	—	1,669	—	—	—	—	1,669	—	—	
愛媛県周産期母子医療センター運営事業補助金	愛媛県	直接経費	—	18,131	—	—	—	—	18,131	—	—	
愛媛県小児医療施設整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	9,360	—	9,072	—	—	—	288	—	金額変更による減額
愛媛県新人看護職員研修事業費補助(負担)金	愛媛県	直接経費	—	1,726	—	—	—	—	1,726	—	—	
愛媛県ドクターヘリ運航事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	9,304	—	—	—	—	3,201	6,103	—	金額変更による減額
愛媛県病床機能分化連携基盤整備事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	15,930	—	15,930	—	—	—	—	—	
愛媛県DMA T活動支援事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	463	—	—	—	—	463	—	—	
えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	—	
愛媛県「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業費補助金	愛媛県	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	—	
医療従事者確保対策支援事業に係る補助金	愛媛県国保診療施設連絡協議会	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
宇和島市地域調査研究事業補助金	宇和島市	直接経費	—	750	—	—	—	—	750	—	—	
西条市実践的高大連携教育カリキュラム構築事業支援補助金	西条市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
西条市地域創生イノベーション創出研究事業支援補助金	西条市	直接経費	—	600	—	—	—	—	600	—	—	
西予市ジョパーク推進支援事業補助金	西予市	直接経費	—	500	—	—	—	—	500	—	—	
東温市産科医等確保支援事業補助金	東温市	直接経費	—	966	—	—	—	—	860	106	—	金額変更による減額
東温市認可外保育施設等支援事業費補助金	東温市	直接経費	—	264	—	—	—	—	258	6	—	金額変更による減額
松山市地域保育所補助金	松山市	直接経費	—	1,241	—	—	—	—	1,186	55	—	額の確定による返還
愛媛大学SUIJサービスラーニング・プログラム事業助成金	愛南町	直接経費	—	400	—	—	—	—	400	—	—	
地域調査研究等事業支援補助金	伊方町	直接経費	—	300	—	—	—	—	300	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	—	41,260	165	4,222	—	—	36,873	—	—	
合計		直接経費	—	473,459	538	81,916	—	—	383,145	7,860	—	
		間接経費	—	5,174	—	—	—	—	5,079	95	—	
		計	—	478,633	538	81,916	—	—	388,224	7,955	—	

(注) 「建設仮勘定見返補助金等」には「特許権仮勘定見返補助金等」を含む。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(98,965) 98,965	(7) 7	(11,191) 11,191	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 3,720	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(98,965) 102,685	(7) 8	(11,191) 11,191	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(8,174,135) 8,928,477	(969) 1,105	(1,250,803) 1,356,468	(609,948) 633,235	(58) 65
	非常勤	(-) 1,073,010	(-) 773	(-) 135,330	(-) -	(-) -
	計	(8,174,135) 10,001,488	(969) 1,878	(1,250,803) 1,491,798	(609,948) 633,235	(58) 65
職 員	常 勤	(4,792,799) 6,981,302	(826) 1,305	(744,557) 1,064,322	(469,116) 549,610	(45) 45
	非常勤	(-) 1,118,643	(-) 982	(-) 166,708	(-) -	(-) -
	計	(4,792,799) 8,099,946	(826) 2,287	(744,557) 1,231,029	(469,116) 549,610	(45) 45
合 計	常 勤	(13,065,899) 16,008,745	(1,802) 2,417	(2,006,551) 2,431,981	(1,079,065) 1,182,845	(103) 110
	非常勤	(-) 2,195,374	(-) 1,756	(-) 302,038	(-) -	(-) -
	計	(13,065,899) 18,204,119	(1,802) 4,173	(2,006,551) 2,734,018	(1,079,065) 1,182,845	(103) 110

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人愛媛大学年俸制教員給与規程、国立大学法人愛媛大学有期契約職員等給与規程、国立大学法人愛媛大学役員退職手当規程、国立大学法人職員退職手当規程に基づいている。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注4) 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部ダイナミ クス研究センター	学部等	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	59,803	186,710	4,813	2,859	1,745,145	1,999,328	—	—	1,999,328
研究経費	201,665	624	75,929	173,655	1,656,700	2,108,573	—	—	2,108,573
診療経費	13,871,952	—	—	—	—	13,871,952	—	—	13,871,952
教育研究支援経費	1,113	864	39	—	570,111	572,127	—	—	572,127
受託研究費	208,688	—	39,432	5,640	738,198	991,958	—	—	991,958
共同研究費	2,338	—	657	2,530	336,964	342,489	—	—	342,489
受託事業費等	113,462	7,663	—	—	213,686	334,810	—	—	334,810
人件費	9,520,704	1,116,331	163,637	183,928	11,136,382	22,120,982	—	—	22,120,982
一般管理費	234,883	2,437	6,540	6,593	795,037	1,045,490	—	—	1,045,490
財務費用	75,743	—	—	—	9,483	85,225	—	—	85,225
雑損	2,056	—	496	—	4,824	7,376	—	—	7,376
小 計	24,292,405	1,314,628	291,543	375,204	17,206,529	43,480,310	—	—	43,480,310
業務収益									
運営費交付金収益	2,594,444	881,332	145,101	178,023	8,428,540	12,227,439	—	—	12,227,439
学生納付金収益	—	63,139	—	—	5,517,387	5,580,526	—	—	5,580,526
附属病院収益	21,273,260	—	—	—	—	21,273,260	—	—	21,273,260
受託研究収益	207,201	—	36,603	2,450	742,490	988,745	—	—	988,745
共同研究収益	2,351	—	668	2,530	336,736	342,285	—	—	342,285
受託事業等収益	112,389	7,663	—	—	213,997	334,048	—	—	334,048
寄附金収益	29,228	22,285	5,592	8,419	1,126,386	1,191,910	—	—	1,191,910
施設費収益	142	—	—	—	29,665	29,807	—	—	29,807
補助金等収益	47,522	10,552	19,695	26,210	284,244	388,224	—	—	388,224
資産見返負債戻入	330,336	43,528	10,220	69,075	846,600	1,299,760	—	—	1,299,760
財務収益	—	—	—	—	9,245	9,245	—	—	9,245
雑益	177,903	3,810	9,194	12,561	584,727	788,194	—	—	788,194
小 計	24,774,775	1,032,309	227,073	299,268	18,120,018	44,453,442	—	—	44,453,442
業務損益	482,369	△ 282,319	△ 64,471	△ 75,936	913,489	973,132	—	—	973,132
土地	3,510,486	6,057,695	228,627	124,550	20,311,082	30,232,440	—	—	30,232,440
建物	7,269,160	1,923,060	261,482	196,484	15,713,672	25,363,858	—	—	25,363,858
構築物	520,557	154,324	14	—	1,440,128	2,115,023	—	—	2,115,023
工具器具及び備品	3,579,384	9,273	16,042	153,019	1,199,845	4,957,563	—	—	4,957,563
現金及び預金	5,863	331	—	—	28,223	34,417	—	9,686,799	9,721,216
その他	5,304,249	2,038	19,038	286	5,869,517	11,195,129	—	1,312,804	12,507,933
帰属資産	20,189,699	8,146,721	525,203	474,339	44,562,467	73,898,429	—	10,999,603	84,898,033

(注1) セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院、主に教育事業を行う附属学校園、共同利用・共同研究拠点である沿岸環境科学研究センター、地球深部ダイナミクス研究センター、主に教育研究事業を行う学部等に区分している。

(注2) 法人共通の帰属資産のその他については、長期性預金1,000,000千円、投資有価証券312,804千円である。

(注3) 各セグメント別の減価償却費等の金額については、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校園	沿岸環境科学 研究センター	地球深部ダイナミ クス研究センター	学部等	合 計
目的積立金の取崩を財源とする費用	15,857	14,640	—	—	29,110	59,607
減価償却費	2,369,600	43,528	10,755	70,021	1,174,820	3,668,725
損益外減価償却相当額	44,635	98,632	17,226	39,657	1,088,456	1,288,605
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	2,105	2,105
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	1,855	1,855
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	163,633	163,633
引当外賞与増加見積額	29,895	4,979	△ 323	1,342	29,120	65,013
引当外退職給付増加見積額	△ 80,210	△ 94,324	6,477	6,405	△ 58,456	△ 220,109

(注4) 附属病院セグメントにおける人件費の配分方法については、平成19年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定に伴い、教職員人件費及び人件費相当額の運営費交付金収益を勤務実態に応じて配分している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本 剰余金	運用損・ 評価差額		
3,237,410	1,442,893	1	1,126,451	98,897	—	—	9,701	3,445,254

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
学部等	1,438,392	2,842	うち現物寄附は 1,717件 96,609千円である。
附属病院	72,775	68	うち現物寄附は 0件である。
附属学校園	17,977	21	うち現物寄附は 0件である。
地球深部ダイナミクス研究センター	17,089	6	うち現物寄附は 3件 9,550千円である。
沿岸環境科学研究センター	2,820	6	うち現物寄附は 0件である。
合 計	1,549,053	2,943	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	279	228,031	227,756	554
	間接経費	—	10,263	10,263	—
地方公共団体	直接経費	—	54,391	54,391	—
	間接経費	75	11,328	11,403	—
独立行政法人	直接経費	11,744	296,324	290,490	17,578
	間接経費	30	37,321	31,817	5,534
国立大学法人	直接経費	500	42,419	41,836	1,083
	間接経費	—	6,966	6,966	—
株式会社等	直接経費	356,831	187,616	189,414	355,034
	間接経費	90,866	48,285	37,199	101,952
その他	直接経費	7,836	74,595	68,239	14,193
	間接経費	—	20,890	18,970	1,920
合 計	直接経費	377,190	883,377	872,126	388,440
	間接経費	90,971	135,053	116,618	109,405

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	14,232	38,699	42,368	10,563
	間接経費	—	2,241	2,241	—
独立行政法人	直接経費	—	27,862	27,862	—
	間接経費	—	255	255	—
国立大学法人	直接経費	294	4,440	4,733	—
	間接経費	—	473	473	—
株式会社等	直接経費	45,723	200,402	184,220	61,905
	間接経費	4,892	20,639	20,433	5,098
その他	直接経費	16,177	54,055	53,008	17,225
	間接経費	2,008	5,980	6,692	1,295
合 計	直接経費	76,425	325,458	312,191	89,693
	間接経費	6,900	29,587	30,094	6,394

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	59,488	59,488	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	10,478	127,925	128,564	9,839
	間接経費	—	912	912	—
独立行政法人	直接経費	2,000	89,266	89,216	2,050
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	10,608	10,608	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	3,650	3,650	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	86	45,049	41,430	3,705
	間接経費	—	360	180	180
合 計	直接経費	12,564	335,986	332,956	15,594
	間接経費	—	1,272	1,092	180

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(138,057) 40,924	24	
基盤研究(S)	(25,100) 7,530	3	
基盤研究(A)	(74,195) 22,291	37	
基盤研究(B)	(240,854) 74,560	150	
基盤研究(C)	(228,333) 68,947	290	
挑戦的萌芽研究	(6,956) 2,205	12	
挑戦的研究(開拓)	(1,400) 420	2	
挑戦的研究(萌芽)	(41,181) 12,141	31	
若手研究	(38,600) 11,580	27	
若手研究(A)	(21,125) 6,450	6	
若手研究(B)	(52,804) 15,716	59	
研究活動スタート支援	(11,840) 3,690	12	
奨励研究	(3,940) —	—	
特別研究員奨励費	(15,636) 1,721	5	
特別研究促進費	(1,800) 540	2	
国際活動支援班	(14,500) 4,350	2	
国際共同研究強化(B)	(4,316) 1,295	3	
厚生労働科学研究費補助金	(26,381) 5,579	3	
合 計	(944,018) 279,940	668	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

なお、研究関連収入は前年度繰越額139,088千円と当期受入額279,940千円から次年度繰越額151,059千円を差引いた金額となる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
現金	19,410	
預金	9,701,806	
合 計	9,721,216	

預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金額	摘 要
伊予銀行	普通預金	5,170,434	
愛媛銀行	普通預金	76,051	
愛媛信用金庫	普通預金	35,473	
ゆうちょ銀行	普通預金	19,848	
伊予銀行	定期預金	2,500,000	
愛媛銀行	定期預金	300,000	
高知銀行	定期預金	600,000	
山口銀行	定期預金	1,000,000	
合 計		9,701,806	

(25)-2 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4,314,903	—	675,225	3,639,678	1.08	令和10年9月29日	

(25)-3 未払金

(単位：千円)

区 分	金額	摘 要
人件費（退職給付を含む）	1,248,467	
固定資産	832,169	
その他	2,835,898	
合 計	4,916,534	

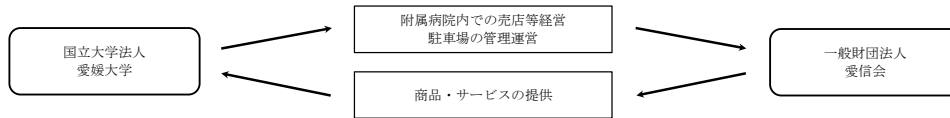
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成31年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
一般財団法人 愛信会	愛媛大学医学部附属病院内での売店等の経営並びに駐車場の管理運営	関連一般財団法人	理事長	越智 郁夫	元部長
			常務理事	大野 文子	
			理事	望月 輝一	教授
			理事	杉山 隆	教授
			理事	水野 邦洋	
			評議員長	三浦 裕正	教授
			評議員	上野 修一	教授
			評議員	日浅 陽一	教授
			評議員	久保 幸	看護部長
			評議員	大熊 伸定	
	顧問	赤澤 正人	運営部長		

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産
320,813	100,553	220,260

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F+G	I	J=H+I	K=E+J
523,978	-	523,978	492,410	346,730	143,587	2,094	31,568	131,904	163,472	-	-	-	-	-	56,788	56,788	220,260

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
一般財団法人 愛信会	147,000	-	490,317	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入	
	債権	債務		うち当法人との取引	
				金額	割合
一般財団法人 愛信会	-	-	-	507,797	-

(注) 当法人との取引は、予定価格が国の基準を超えるものがないため内訳は記載していない。